

宮城県政の検証と診断(2025年版)

みんなで作ろう 県民の“いのちと暮らし”を 守る県政を

2025年9月 日本共産党宮城県会議員団

❶ こんなことになっていたのか県政と県民の暮らし

1 県民のいのちと暮らしを脅かす5つの重大問題

- (1) 物価高騰対策に無策な国に追随する村井県政で暮らしの危機は深刻 3
- (2) コロナ禍の教訓や人口減少対策と逆行する医療・介護・子育て支援切り捨て県政 4
- (3) 女川原発再稼働を容認・推進する知事では将来に大きな禍根を残す 6
- (4) ゆきすぎた大企業支援、公的役割からの撤退（広域防災拠点、県営住宅廃止、水道民営化）... 6
- (5) 基幹産業の農林水産業の衰退を促進、大企業誘致に固執 8

2 県の財政力は東北一なのに県民の暮らし・医療・福祉・教育にまわらない

- (1) 東北一の財政力と県民・事業者に重い超過課税 10
- (2) 医療・福祉は全国最低水準 11
- (3) 若者への総合的支援の課題 13
- (4) ジェンダー平等の現状 パートナリシップ制度導入は全国ワースト2位 13
- (5) みやぎの雇用問題 14
- (6) みやぎの教育問題 16
- (7) みやぎの環境行政をめぐる諸課題 18
- (8) 県民の平和を脅かす「特定利用空港・港湾」問題 19

❷ 村井流政治手法の問題点と「診断書」

- (1) 村井流政治手法の3つの問題点 20
- (2) 5期20年の村井県政に審判を 21

❸ 新しい県政に向かう主な政策

- (1) 新知事に求められる3つの転換 22
- (2) 県民共同型で進める主な政策 22

日本共産党
県議団ニュース

2025年9月特別号
発行：日本共産党宮城県会議員団
(控室) TEL 022(211)3523
FAX 022(268)6093
E-mail: info@jcpmk.jp
Web: www.jcpmk.jp/

はじめに…5期20年の村井県政をふりかえって

県知事選挙（10月9日告示、26日投票）が目前に迫りました。

現職の村井嘉浩知事は、5期20年にわたり県政を担ってきました。これを振り返り、あらためて村井県政の今日の特徴や問題点、県政を変えるためには何が必要かを明らかにしたいと思います。

典型的な大企業応援型県政

村井嘉浩氏が知事に初当選してまもなくの議会で、私ども日本共産党県議団は、知事が目玉として掲げる「富県戦略」について、大企業を応援すればやがて成長した果実が県民の福祉や教育にもしたたり落ちてくるという、典型的な新自由主義の「トリクルダウン」政策であることを厳しく批判しました。こうした段階論ではいつまでたっても県民の福祉向上にはつながらず、結局は無駄なインフラ整備などがいっそう進められるだけの、すでに国際的にも破たんした理論です。まさに県民の切実な願いは後景に追いやり、一部の企業誘致などでの変化はあったものの、大企業支援型の県政が進められました。

「創造的復興」で被災者に寄り添わず

そうした中で、東日本大震災という未曾有の大災害にみまわれ、県土や産業、被災者のいのちと暮らしの復旧・復興に全力を尽くす県政運営が求められました。しかし村井知事がめざしたのは「創造的復興」という名での「再構築」で、これは通常時ではやれない施策を惨事便乗で進めるという独特のものでした。「水産特区」「仙台空港の民営化」「仙台空港アクセス鉄道事業の上下分離方式による赤字解消」「宮城野原の広域防災拠点」、更に「水道事業の民営化」などなどでした。一方、もっとも大事な被災者の生活に対する支援は、被災者医療支援のいち早い打ち切りや、住宅再建への独自支援もなく極めて不十分でした。

県民の大批判を浴びた前回選挙

こうした県政運営に加え、前々回の知事選での82万票の得票に慢心したのか、前回の知事選では知事の肝いりで、総選挙との同時選挙に誘導して投票率がアップ（前々回より3%高い56.29%）したにもかかわらず、戦後の知事選では現職としてはじめて得票率・得票数とも大幅に減らす結果となり、県都の仙台市では6対4、青葉区では相手候補が43.29%、太白区では43.07%を獲得するという、まさに「村井知事NO」の批判が急増しました。本来ならここで深い反省に立って県政運営を見直すべきところを、知事はこともあろうか「公約が支持された」などと言い張り、よりいっそう強権的な県政運営を進めてきました。

いまこそ県政転換のチャンス

4病院再編・移転問題では、当事者無視の強引な手法が県政を大混乱させ、「私を止められるのは県議会だけ」などとうそぶき、暴走県政への怒りが爆発しました。村井県政に対する批判と不満の県民の世論と運動がみちあふれる中で、県立精神医療センターの現地建て替えが決まり、東北労災病院の移転も断念するなど、あまりにも無謀かつ冷酷な県政への激しい怒りと抵抗が広がり、身勝手な地域医療破壊を許さない多くの県民の声が広がりました。

きたるべき県知事選挙は、この5期20年の村井県政ときっぱり決別するチャンスです。私たちは人間にやさしい県民が主人公の県政めざし全力をあげます。

この「宮城県政の検証と診断」は、県政のどこをどう変えたらよいのか、その道筋と展望を示すものです。ぜひ活用ください。

1 県民のいのちと暮らしを脅かす 5つの重大問題

(1) 物価高騰対策に無策な国に追従する 村井県政で暮らしの危機は深刻

物価上昇が止まりません。2024年平均仙台市消費者物価指数は、前年比3.2%増で3年連続の上昇となりました。全国の前年比2.7%増を上回っています。こうした中、2024年の宮城県内の企業倒産（負債総額1000万円以上）件数は、前年比12.6%増の161件で、3年連続の増加となりました。

1) 宮城県の物価高騰対策は「国だのみ」

7月の参議院選挙は、消費税減税など有効な物価高騰対策を行わない自民・公明が、国民の批判を受け、衆議院に続いて少数与党となりました。こうした中、宮城県の物価高騰対策は「国の交付金だのみ」と言わざるをえません。

宮城県に対する国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（以下、重点交付金）」が、2023年度に118億円、24年度に60億円、25年度は6月時点でわずか10億円と激減する中、県の物価高騰対策は、一般会計からの予算投入がわずかなため、支援の範囲も額も年々縮減しています。

一方、岩手県では国の重点交付金と県の一般会計予算で、中小企業への賃上げ支援を開始し、徳島県や奈良県、群馬県、茨城県でも県独自の賃上げ支援を開始しました。宮城県での導入を求めた党県議団の質問に対して県は、「必要に応じて国に要望する」と国まかせ。また、子育て中の保護者や市町村から要望が強い学校給食無償化についても、県は「国の動向を注視する」と、全くやる気がない回答でした。

東北一の財政力を持つ宮城県は、お金がないのではなく、知事のやる気がないのです。

2) 「地域ポイント等導入支援事業」には、なし崩し的に予備費も入れて18億円の予算投入

一方、「重点交付金」と発展税など多額の一般会計も使って、知事が力を入れてきたのが「地域ポイント等導入支援事業」です。マイナンバーカードを活用したデジタル身分証に自然防災アプリを登録した人に3000ポイント（3000円）が付与される事業です。2024年度は、9月補正と11月補正で計6億6500万円が計上され、抽選で20万人を目標にキャンペーンを行いました。ところが、キャンペーンの実施期間中に目標達成が見込まれないことから、知事が突如として「応募者全員に付与する」と方針転換し、2月補正で更に10万人分の3億円を追加計上しました。抽選から全員付与に変えたことから、応募者数は一気に予算目標の30万人を超える中で、知事は更に予備費8億9300万円を議会に諮らずに専決処分で執行したのです。

結局2024年度は、なし崩し的に62万人に合計18億円がバラまかれました。

そもそもこの事業は「取得は任意」とされているマイナンバーカードを持っていない人は対象とならない不公平な事業であることから、党県議団は反対してきましたが、このなし崩し的な多額の予備費からの専決処分による執行は議会軽視もはなはだしく、予算規律上も大問題です。

また、予備費のあり方からも問題です。これまで予備費の使途は、除雪費用や鳥インフルエンザ、豚熱、新型コロナなどの緊急事態や不測の事態に対する費用に使われてきました（表1参照）。地域ポイント付与に対する予備費の充当は、緊急性もなければ不測の事態とも言えず、まさに異例なことで、知事の独断専行の進め方だと言わざるをえ

ません。

表1. 予備費の主な使途（年1億円以上）

（単位：億円）

項目	年度	2015	2016	2017	2018	2019	2021	2022	2024
除 雪 費 用		3.91	1.33	5.38	2.99		2.70	6.75	
鳥 イン フ ル			2.43					2.00	
豚 熱							3.44		
新 型 コ ロ ナ						3.10			
地域ポイント									8.93

（県財政課の資料をもとに党県議団作成）

(2) コロナ禍の教訓や人口減少対策と逆行する医療・介護・子育て支援切り捨て県政

1) 破綻が明確になった4病院再編構想

村井知事が強引に進めてきた4病院再編構想のうち、県立精神医療センターと東北労災病院の合築・移転構想が白紙撤回となりました。患者や医療労働者、地域住民など当事者の粘り強い運動の成果であるとともに、県の構想の破綻は明確です。知事は「（4病院構想が）実現しなければ公約ですから責任問題になる」と言っていました、「東北労災病院との協議打ち切りは相手方より経営難で協議終結の申し出があり、それに応じたただけ」と開き直り、責任を相手方に転嫁する始末です。

一方、県立がんセンターを廃止し、仙台赤十字病院を移転させる統合構想について、県は患者・住民の反対を押し切って、2023年12月末に無理やり基本合意を結び、2030年度内に統合新病院を開院する予定とし協議を続けています。

患者・住民からは「日赤病院を移転しないでほしい。せめて跡地に医療機関を県と市が協議してつくってほしい」との切なる願いが出され、仙台市医師会から、医療空白をつくらぬよう医療機関の誘致の要望書が出されています。仙台市からは急性期医療や周産期医療など政策的医療の後退を懸念する意見が出され、いまだ県と市の見解の一致はみられていません。

県立がんセンターを廃止することで、最先端の研究所機能や高度医療、難治がん・希少がん、緩和ケアなど優れた県のがん医療の後退を招き、必要な医療を受けられない患者を生み出すことが懸念されます。県は東北大学病院や他の医療機関との連携をはかり、がん医療を提供すると言いますが、いまだ、その内容は明らかにされていません。

そもそも県立病院は県内3か所しかなく、その一つである県立がんセンターを廃止することは、宮城県が県民のいのちを守る責任を放棄し、パブリック・公共の役割を自ら投げ捨てることであり許されません。

2) 地域の医療を守るために国の言いなりでいいのか

2024年の全国の医療機関の倒産は64件、休業・解散が722件（帝国データバンク）にのぼり、日本医療法人協会は「このままでは6割の病院が診療報酬の改定前に資金ショートする」とし、全日本民主医療機関連合会の調査でも、診療報酬改定で7割が減収となるなど深刻です。また全国自治体病院協議会の調査でも、自治体病院の86%が経常赤字、95%が医業赤字でとりわけ大規模急性期病院の9割超が経常赤字で過去最悪です。

医療機関の経営を支える財政措置こそ必要な時に、政府は逆に2024年度補正予算で「医療施設等経営強化緊急事業」の名で、1病床削減すると410万円を支給する露骨な病床削減を進めました。病

床削減を申請した件数は全国で5万床以上、本県では812床にのぼります。診療報酬引き上げこそ必要なときに、患者のいのちを奪う病床削減にお金を出す冷酷さです。国言いなりで病床削減を進める県政では県民のいのちを守ることができません。

3) 訪問介護事業者への支援を

介護や障害者支援、保育も国の公定価格があまりにも低すぎるために、物価高騰で深刻な経営難と人員不足に陥っています。2024年訪問介護の基本報酬の切り下げにより事業所倒産・閉鎖が相次ぎ、また、サービスの申し込みを断ったことのある県内の事業所は7割を超えています（党県議団調査）。県内で訪問介護事業所数がゼロの自治体は2自治体（村田町、丸森町）、1か所のみは6自治体（七ヶ宿町、川崎町、大衡村、色麻町、女川町、涌谷町）にのぼり、住んでいる地域で介護が受けられない介護難民を生み出していることは看過できません。介護報酬の抜本的引上げとともに、県独自の事業者への支援が必要です。

4) 「人口減少対策」と逆行する県の子育て支援

❶「静かな有事」合計特殊出生率は全国最低水準に
東北で人口が最も多い宮城県で、合計特殊出生率（一人の女性が生涯に産む子どもの推定人数）が全国でも最低水準に落ちこみ、将来の地域の姿

に影を落としています。
厚生労働省が発表した2024年の人口動態統計（概数）では、県内の合計特殊出生率は1.00（前年比0.07ポイント減）と過去最低を更新し、全国平均の1.15を大きく下回りました（表2）。都道府県別では東京都の0.96に次ぐ低さで、首都という特殊事情を考慮すれば、実質的に全国で最も低い水準です。

全国的に見れば、全体として「西高東低」の傾向があることや、子育て対策に特別の努力を注ぐ「福井県」が高いことなど、さまざまな角度からの評価や解釈があるでしょうが、宮城県について言えば、子ども医療費助成への対応、少人数学級への支援、学校給食無償化への支援など、市町村が真剣に努力しているにもかかわらず、「国がやるべき」などと言って全国最低クラスの支援にとどまっていることなど、深く真摯に向き合い、将来に希望を持てる政策になっているかどうかの反省的点検が必要です。

地元紙も「静かな有事、官民で熟議を」の社説（6月25日付）で、「人口減少は『静かな有事』とも呼ばれる深刻な課題だ。少子化対策を単なる『女性支援』や『家庭支援』と捉えるのではなく、地域の経済構造と働き方の在り方を再構成する視点から考えるべきだ」と述べています。

表2. 東北各県別の「合計特殊出生率」の推移

	2024年度	全国順位	2023年度	全国順位
青森県	1.14	36	1.23	29
岩手県	1.09	41	1.16	40
宮城県	1.00	46	1.07	45
秋田県	1.04	44	1.10	44
山形県	1.17	32	1.22	30
福島県	1.15	35	1.21	32
全 国	1.15		1.20	

（厚生労働省が発表した2024年の人口動態統計（概数））

②子ども医療費・学校給食無料化に求められる県の主体性

子ども医療費助成制度は、県民の粘り強い運動の成果により2026年度から新たに仙台市を含めて、県内の全ての市町村が18歳まで無料となります。一方、県の支援は1/2支援で就学前までに留まっており、宮城県市長会から子ども医療費無料化にかかる県内市町村の財政負担が重く、県の支援を所得制限なしで18歳まで無料にする要望書が提出されています。

学校給食無償化は、県内13市町村が完全無償化、5市町が一部無償化を行っています。県の支援拡充により、市町村は更なる子育て支援を充実することができますが、宮城県は国に要望する、国の動向を注視すると言って一步も動こうとしません。県民意識調査では「子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる」が、4年連続不満群の第1位となっており村井県政の大きな弱点です。合計特殊出生率は全国ワースト2位で人口減少対策は待ったなしであり、国待ちの姿勢をあらため、子育て、教育施策に予算を投入し、本気になって取り組む県政への転換が急がれます。

(3) 女川原発再稼働を容認・推進する知事では将来に大きな禍根を残す

「女川原発、再稼働反対」という多くの国民・県民の声を無視して、村井知事は再稼働に同意し、2024年12月に女川原発2号機の営業運転が再開されました。

2025年2月に閣議決定された「第7次エネルギー基本計画」（2024年12月に原案提示）の最大の特徴は「可能な限り原発依存度を低減する」とした文言を削除し、原発回帰の姿勢を鮮明にしたことです。が、女川原発再稼働と軌を一にするものでした。

2024年元日に発生した能登半島地震が突き付けた、半島部に位置する原発が地震に襲われた際の

避難計画の実効性の問題にも、知事は正面から向き合わず、「国が判断すること」「避難計画は常にアップデートされるもの」との答弁を繰り返すのみ。2024年2月に東北電力が国に申請した使用済燃料を一時的に保管する「乾式貯蔵施設」設置計画についても、「一時的」の時期も示さず、地元住民・県民に対する説明会の開催すら行わないままに、女川町・石巻市とともに「同意」してしまいました。

2号機は1995年の営業運転開始から30年を経た老朽原発です。これまで「原則40年、最長60年」とされてきた運転期間は今年6月に施行された「GX脱炭素電源法」に伴う新制度に基づいて「長期施設管理計画」の認可を受けたことで60年超の運転が可能とされてしまいました。核燃料サイクルが破綻し、使用済み燃料の最終処分の道筋も示されない中、被災原発でもある2号機が、事故のリスクを高めながら長期間の運転を行うことなど決して認められません。

(4) ゆきすぎた大企業支援、公的役割からの撤退(広域防災拠点、県営住宅廃止、水道民営化)

1) 広域防災拠点

2023年11月22日付地元紙が「広域防災拠点整備422億円」「宮城県、当初の4割増」「問われる事業の妥当性」と1面トップで報じました。県の宮城野原広域防災拠点整備事業は、JR仙台貨物ターミナル駅の敷地約17.5haに防災拠点を整備しようというものです。

事業着工時（2014年度）の全体事業費見込みは約295億円でしたが、2018年度には約29億円増の324億円となり、更に2023年度には約98億円増の422億円となりました。お隣岩手県では既存施設等も活用し4,000万円で整備したのに対し千倍以上の422億円もかけようとしており、「最小の経費で最大の効果」を求める地方自治法の精神に反する異常な事態です。

問題点の第1に、少なくない専門家から「近くを長町利府断層が走っており、広域防災拠点として適地とは言えない」との指摘があります。第2に、完成（2032年度）まであと7年もかかり、それまで広域防災拠点をどうするのかという問題もあります。第3に、事業費の83.6%、353億円がJR貨物への移転補償費であり、もともとあったJRの仙台貨物ターミナル駅移転計画の費用を県が肩代わりするものです。

特定企業を優遇する村井県政が問われています。

2) 県営住宅廃止

宮城県は2021年12月策定の『住生活基本計画』で「公営住宅の供給については、市町村が…主体的に取り組むことを基本とし、県は、県営住宅の新たな建設及び建て替えは行なわず…」(71p)と公営住宅事業を市町村に押しつけゆくゆく県はこの事業からの撤退を表明。実際に2022年度末に多賀城八幡（A～E等）、将監第五（A～C5）、中江東、中江南、村田石生、黒松第二の6県営住宅の廃止を決定し、入居者の「移転」を進めています。

党県議団は「県の公営住宅事業からの撤退表明と住民追い出しは許せない。需要の高い県営住宅は建て替えを」と質したのに対し「公営住宅事業から撤退するなどとは一言も言っていない」「当面は建て替えを行わず需給バランスを見る」と答えてきました。しかし県当局は「仙台都市圏」(*)に着目しても供給が需要を上回っている、などとして2024年度末には更に幸町住宅の廃止を決定しました。

(*) 仙台市、塩竈市、名取市、多賀城市、岩沼市、富谷市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、大衡村

東日本大震災時に、岩手県では県内の災害公営住宅5,833戸のうち県が2,827戸を整備しましたが、村井県政は県営の災害公営住宅は1戸も建てませんでした。また兵庫県の県営住宅は、阪神淡路大震災で1994年度末の44,594戸から1999年度末に55,955戸となり、その後集約を進め2023年度末に

は46,277戸になっていますが、「震災前の約45,000戸は維持する」としています（2024年7月22日兵庫県公営住宅整備課・同管理課）。全国と比べても宮城県の住宅政策は異常です。

3) 水道民営化(みやぎ型管理運営方式)

宮城県は「みやぎ型方式」と称し、2022年度より水道用水供給事業、工業用水供給事業、下水道事業をまとめて、フランスの水メジャー資本ヴェオリアも参加する「みずむすびマネージメントみやぎ」(MMM)に、20年間運営を委ねることにしました。

うち、大崎広域水道と仙南仙塩広域水道から構成される水道用水供給事業については、「20年後から2,000億円の管路等の更新投資が必要」と説明していました。

現在、両広域水道の送水管は日量67万3300^m³（仙南仙塩広域水道：55万3300^m³/日。大崎広域水道：12万^m³/日）を給水できるよう敷設されています。しかし2023年度の一最大給水量は、仙南仙塩広域水道が20万6006^m³、大崎広域水道が6万7797^m³で、それぞれ給水能力の37%、56%になっています。初期投資は確かに約2,000億円でしたが、当局も「更新投資は大幅なダウンサイジングが必要」と認めています。ところがどれだけ縮減できるかは「いま調査中」です。

更に年間売り上げ約100億円の宮城県の水道用水供給事業は、その2倍以上の230億円の資金を保有し（2023年度決算）、2046年度には830億円になる見込みです（2024年9月議会答弁）。なぜこんなに資金が貯まるのか。2017年度から元金償還額が減価償却費を下回るようになったからです。

村井知事は、こうした重要なデータを議会と県民に知らせることなく2022年度から「民営化」を強行しました。

企業局は、『民営化』により20年間で337億円（上水道だけでは195億円）の削減効果がある」とあたかもこの金額が県本体会計や県民にプラスになるかのような説明をしてきました。

実際はどうか。「民営化」により上水道供給事業の県会計は、2022年度以降毎年15億円の減益となる一方、MMMの税引前利益は、2022年度4億7700万円（納税額9000万円）、2023年度7億9300万円（同1億9300万円）、2024年度7億300万円（1億5500万円）の黒字となりました。「民営化」により、3年間で県会計は約51億円の減益となる一方、MMMは19億7300万円もの利益を上げました。また、MMMが3年間に納めた税金4億3800万円は県民の水道料金から支払われています。

企業局はこれらの指摘に対し「赤字傾向は現局面だけであって、20年全体でみれば『運営権者更新投資収益』（※）が増大するにつれ黒字化する」と説明しています。しかし同「収益」は最大年間10億円にしかならず（当局説明）、「民営化」により発生した年間15億円の減益分は20年間を通じて

穴埋めすることはできません。

こうして、過去3カ年分の決算から、「民営化」により、県本体の黒字分がMMMに移されている実態が露わになっています。（表3）

（※）『運営権者更新投資収益』とは、運営権者が設備更新をした償却資産の減価償却費分を県の会計に戻す金額のこと。

改正水道法を踏まえ、宮城県水道ビジョン及び宮城県水道広域化推進プランに基づいて「水道基盤強化計画」の策定が進められていますが、水道・下水道とも広域連携・官民連携が強調され、県内自治体・各事業者に対するMMMからのアプローチも強まっています。貴重な自己水源の維持・確保の点からも各自治体・事業者の意向を無視しての強引な広域化・民営化には反対していきます。

表3. 県上水会計MMM利益比較

（単位：百万円）

年度	県水道供給事業黒字額	県利益 21年度比	MMM上水道事業分黒字額	MMM上水道事業分納税額
2021	1756			
2022	223	▲1533	477	90
2023	248	▲1508	793	193
2024	▲367	▲2123	703	155
計		▲5164	1973	438

注）2024年度に赤字が増えた理由は、水道料金引き下げと高水区低水区の連絡管の減価償却が始まったからとしている。
（県企業局の資料をもとに党県議団作成）

（5）基幹産業の農林水産業の衰退を促進、大企業誘致に固執

1）農林水産業の深刻な現状

宮城県の特色と言えば、ササニシキやひとめぼれなどの米どころであり、世界三大漁場の一つを有し、国が重点とする第3種漁港が3つもある全国屈指の漁業県、ナシ・イチゴ、仙台牛など豊富な食材が自慢の「食材王国みやぎ」と言われています。

2024年の夏から高騰したコメが店頭から消え、「令和の米騒動」となり、政府は備蓄米の放出などの対症療法的な対応に追われています。「コメの消費が年々減少する」ことを前提に、農家に減反・減産を押しつけ、毎年10万トンずつ生産量を減らしてきた結果、2023年産米は需要が当初見通しより上振れして44万トンも不足し、2024年産米も需要の伸びで32万トンの供給不足が生じました。

宮城県は15年間で農家戸数が半分以下に減少し、20年間（2005～2024年）で作付面積が16,700

ha、生産量も57,600トン減少しています。県は東日本大震災後、大規模圃場整備を進め、認定農家や大規模法人を増やしてきましたが、米価の下落と高額な農業機械・肥料などの資材高騰による負担増で「コメ作って飯食えない」苦しい経営が続いています。

今年は飼料米から主食米への切り替えで作付面積が2024年産実績で11%増の約6.5haに拡大、コメ不足が影響して過去最高（現行制度になった2015年以降）の概算金となりました。

——食料自給率、新規就農者は東北最低水準

宮城の新規就農者数は表4のとおり東北各県の半分以下で最も遅れた状況になっています。宮城県は、小規模農家が希望する農業用機械の支援制度を持たない東北唯一の県であり、食料自給率も

カロリーベース・生産額ベースとも東北最低に落ち込んでいます（表5）。畜産農家のエサ代高騰や肉牛価格の低迷、園芸農業の伸び悩みなど宮城県の農業産出額は2023年で1924億円と東北大位であり、生産農業所得は前年比2億円減の624億円でした。

水産県・宮城の現状は、異常な海水温上昇で危機的事態となっています。カキ、ホヤ、ホタテなど養殖業の生産額は半減し、漁船の水揚げ量の減少と魚種の変化、魚価や資材等の高騰で水産加工業の苦難は深刻です。

宮城の基幹産業である農林水産業予算は年々減少し、1兆円超の2025年度予算のわずか4.7%とあまりにも少なく、村井県政の最大の弱点の一つとなっています。

表4. 東北各県別の新規就農者数の推移（2018～2023年度）

単位：人

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
青森県	256	292	303	265	257	286
岩手県	245	268	312	277	291	286
宮城県	158	158	174	109	190	131
秋田県	225	241	252	265	271	275
山形県	348	353	357	358	378	383
福島県	219	212	204	233	334	367

（東北農政局ホームページより）

表5. 東北各県別食料自給率

	2022年度概算値		2021年度確定値	
	カロリーベース	生産額ベース	カロリーベース	生産額ベース
青森県	116%	216%	120%	241%
岩手県	106%	180%	108%	195%
宮城県	69%	81%	72%	82%
秋田県	196%	128%	204%	138%
山形県	145%	165%	147%	176%
福島県	75%	79%	75%	84%

（東北農政局ホームページより）

2) 大企業誘致に固執

知事は就任以来、宮城の産業構造を変えなければならぬと力説し、第二次産業の製造業の割合を高めたいと「トヨタ自動車東日本の誘致」と「自動車関連の一次サプライヤーの誘致」に頑張ってきたと言っています。その自動車産業はアメリカのトランプ関税に翻弄され、雇用や下請け部品工場などにどれだけ影響が及ぶのか予断を許しません。

また、発展税が原資の「みやぎ企業立地奨励金」は2023年度末までに239社に約342億円交付していますが、そのうちトヨタ及びトヨタ関連企業の21社に約178億円交付しています。企業数ではわずか8.8%のトヨタグループに、金額では52.0%も交付して大盤振る舞いしています。

知事は下落傾向にある県内総生産を10兆円に引き上げるには「一番いいのは半導体だと思い定め」、台湾半導体大手のPSMCの誘致に名乗りを上げたものの、基本合意から1年も経たないうちに、あえなく破談。にもかかわらず見通しが立たないまま半導体企業の誘致にしがみついています。

「大企業が富めばゆくゆく庶民にもしたたり落ちる」というトリクルダウン理論は破綻しています。

県内経済を活性化させるためには、大企業誘致一辺倒から、中小企業への直接支援に軸を移すことが求められます。

2 県の財政力は東北一なのに県民の暮らし・医療・福祉・教育にまわらない

(1) 東北一の財政力と県民・事業者に重い超過課税

1) 財政力は東北一

総務省の「統計でみる都道府県のすがた2025年版」によると、2022年の宮城県の財政力指数は全国13位で、東北では1番の財政力を持っています。財政力指数は地方自治体の財政力をみる指標であり、指数が高いほど自力でいろんな事業ができる力があります。宮城県は、借金が少なく（地方債現在高の割合：全国37位）、自主財源の割合（54.0%で全国4位、東北1位）が高いのも特徴です。（表6・7）

表6. 宮城県は東北一の財政力

	財政力指数	全国順位	人口	全国順位	面積	全国順位
青森県	0.347	38	118万人	31	9645km ²	8
岩手県	0.359	36	116万人	32	15275km ²	2
宮城県	0.597	13	226万人	14	7282km²	16
秋田県	0.311	44	91万人	39	11638km ²	6
山形県	0.362	34	103万人	36	9323km ²	9
福島県	0.522	19	177万人	21	13784km ²	3

（総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2025」より）

表7. 宮城県の財政力指数等

	年度	全国	宮城県		備考
		指標値	指標値	順位	
財政力指数	2022	0.505	0.597	13	東北では1位
実質収支比率	2022	2.6%	5.5%	4	
地方債現在高の割合	2022	132.3%	126.8%	37	対歳出決算総額
自主財源の割合	2022	50.2%	54.0%	4	対歳出決算総額

(総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2025」より)

2) 県民・事業者に重い超過課税＝環境税と発展税、宿泊税導入まで強行

宮城県は、他県に比べて超過課税が重い県です。「みやぎ環境税」は、個人及び法人の県民税均等割に上乘せする超過課税で、個人が年間1200円、法人が標準税率の10%相当額（年間2000円から8万円）の課税です。個人の1200円は、環境税が導入されている37府県の中で一番高く、また均等割ですので低所得者ほど重い負担となっています。法人への課税も全国で2番目に高く、更に宮城県には法人事業税の超過課税である「みやぎ発展税」もあります。発展税は適用法人が約9000あり、中小企業にとっては他県にない二重増税となっています。

村井知事は2021年度から「宿泊税」を導入しようとしたが、宿泊事業者の反対運動と新型コロナウイルスによる宿泊客の激減により、2020年3月に撤回に追い込まれました。ところが、コ

ナの5類移行後、新たな観光財源をつくると称し、2024年9月議会で宿泊事業者の多くの反対の声を押し切って宿泊税を仙台市と一緒に導入することを強行しました。

(2) 医療・福祉は全国最低水準

1) 統計から見る医療・福祉の実態

高い宮城県の財政力なのに、県と市町村の財政を合計した宮城県民1人当たりの民生費は35位、社会福祉費37位、老人福祉費41位と福祉にまわる予算は全国最低水準です。また、一般病床数も医師も看護師も全国平均を下回っており、この脆弱な医療体制はコロナ禍での医療のひっ迫となってあらわれました。保健師数は東北最低で、それでも宮城県は保健所の統廃合をコロナ禍で強行しました。(表8)

表8. 主な医療・福祉の実態

	年度	全国	宮城県		備考
		指標値	指標値	順位	
人口一人当たり歳出決算総額	2022	1078千円	1174千円	22	県・市町村財政計
人口一人当たり民生費	2022	278.5千円	250.6千円	35	県・市町村財政計
人口一人当たり社会福祉費	2022	82.3千円	73.5千円	37	県・市町村財政計
65歳以上人口一人当たり老人福祉費	2022	214.1千円	196.0千円	41	県・市町村財政計
17歳以下人口一人当たり児童福祉費	2022	704.3千円	673.3千円	25	県・市町村財政計
被保護人員一人当たり生活保護費	2022	1923千円	1674千円	43	県・市町村財政計
一般病院病床数	2022	999.6床	853.7床	40	人口10万人当たり
介護療養型施設数	2022	0.8所	0.0所	43	65歳以上人口10万人当たり

	年度	全国	宮城県		備考
		指標値	指標値	順位	
医療施設に従事する医師数	2022	262.1人	256.3人	28	人口10万人当たり
医療施設に従事する看護師等数	2022	991.4人	939人	39	人口10万人当たり
保健師数（東北最低）	2022	48.3人	51.1人	36	人口10万人当たり
老人ホーム定員数	2022	39.1人	31.8人	39	65歳以上人口千人当たり
児童相談所受付件数	2022	4.5件	7.3件	1	人口千人当たり

（総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2025」より）

表9. 救急搬送時間

入電から医師引継ぎまでに要した時間

	2023年		2022年
	平均時間（分）	60分以上要した割合	平均時間（分）
全国	45.6	17.30%	47.2
宮城県	48.3	20.90%	49.6
順位	43位		43位

（総務省消防庁「令和6年版救急救助の現況」より）

救急車搬送時間は全国43位と下位であり（表9）、救急病院の移転ではなく、医師・看護師を増やして、各医療圏の救急医療体制の充実こそ必要です。

また県民の68%を占める仙台医療圏を見直すことも必要となります。

2) 保健所体制の弱体化

新型コロナウイルス感染症は医療・保健・福祉体制の脆弱性を浮き彫りにしました。体制強化が必要な時に、県は逆に感染症対策の要である栗原及び登米保健所を廃止して、大崎及び石巻保健所を支所化する議論をコロナ禍でも進め、2022年4月から2つの保健所の支所化を強行したことは重大です。存続を求める多くの署名が提出され、首長や議会からの存続要望も出される中での廃止・支所化により、1991年度には県所管の保健所は9保健所3支所あったものが、現在5保健所4支所にまで減らされてしまいました。

保健師の抜本的な増員を行い、岩沼・黒川も含めて、支所を保健所に戻すことこそ必要です。

3) 障害者医療費助成制度の窓口無料化(現物給付)は全国最低水準

県の障害者医療費助成制度は窓口で医療費を支払って3～4か月後に戻る「償還払い方式」で、障害者の皆さんから窓口無料の現物給付が強く求められています。

全国47都道府県のうち、2024年4月現在、42都道府県が現物給付を導入しており、導入していないのは宮城県など5県のみです。東北で償還払いは宮城県だけです。県が国庫負担減額措置の2分の1を負担して、一日も早く現物給付、窓口無料化することが必要です。

4) 生活保護

生活保護率は、村井県政の「将来ビジョン」が始まった2007年4月から2025年3月の18年間で1.6倍に増加しました。（表10）

生活保護を利用する資格がある人のうち、実際に利用している人の割合を補足率といいます。日

表10. 宮城県の生活保護率

保護率＝保護受給人員÷人口×100

	受給世帯（世帯）	需給人員（人）	保護率（％）
2007年4月	13,670	19,732	8.42
2021年3月	22,860	29,478	12.95
2025年3月	24,825	31,013	13.99

（県社会福祉課の資料をもとに党県議団作成）

本は諸外国に比べて補足率が低く、研究者の試算では15～20%だと言われているので、生活保護制度の対象となる生活実態の人は、現在の5～6倍になると推測されます。

最低です。同単価の引き上げとともに、2026年度から本格実施される高校授業料の実質無償化も見据えて、入学金の補助制度の新設や、施設設備費に対する補助制度の創設も求められます。

(3) 若者への総合的支援の課題

人口減少社会へ向かう中、宮城県から首都圏への青年層の転出超過の傾向が続いています。宮城県に暮らしたい、住み続けたいと思う若者が、宮城県で学び、働き暮らせるようにしていくことが求められています。

1) 私学助成の拡充を／私立学校経常費助成単価は東北最低

私学助成の現状をあらわす指標の一つである私立学校経常費助成単価（1人あたり）の東北各県の状況（表11）を見れば、宮城県は依然として東北

2) 給付型奨学金制度の新設と奨学金返還支援制度の充実を

党県議団として、他県が独自に行っている給付型奨学金、条件付きの返還免除制度、返済への助成制度の新設を求め続けてきました。ものづくり企業奨学金返還支援事業の枠を広げ、どのような仕事についても利用できる奨学金返還支援制度としていくこと、そして何よりも県独自の給付型奨学金制度の創設に踏み出すことが求められています。

(4) ジェンダー平等の現状 パートナーシップ制度導入は全国ワースト2位

性的少数者のカップルをパートナーとして認めるパートナーシップ制度が全国の自治体で広がっており、今や制度があるのが当たり前です。この制度があることにより、性的少数者のカップルの公営住宅の入居や入院治療の際にパートナーが家族と同じように同意ができるようになります。東京都渋谷区と認定NPO法人虹色ダイバーシティが共同調査した結果（2025年5月31日時点）によれば、パートナーシップ制度を導入した自治体は全国で530、人口カバー率は92.5%に達していますが、宮城県は仙台市と栗原市のみの実施で人口カバー率は50.4%にとどまり、全国ワースト2位と

表11. 私立高校経常費助成単価（1人あたり）

単位：円

県名	2024年度(最終額)	2025年度当初予算
青森県	358,846	364,406
岩手県	380,738	385,362
宮城県	358,497	364,057
秋田県	377,136	380,983
山形県	366,889	372,470
福島県	387,453	399,414
東北平均	371,593	377,782
全国平均	371,211	378,433

各県の単価は日本私立中学高等学校連合会の調査（県私学・公益法人課の資料をもとに党県議団作成）

いう深刻な遅れがあります。

東北6県では青森、秋田、山形、福島が県単位で制度を導入し人口カバー率100%、岩手は県内自治体が導入し人口カバー率は80.9%です。村井知事は「制度に否定的な意見もあり（県民の）理解促進が必要」などと言って、パートナーとして認めてほしいという当事者の切実な願いに背を向けていることは、人権に関わる大きな問題であり解決が急がれます。

(5) みやぎの雇用問題

1) 15年間で製造業の従事者は13%減、第一次産業は36%も減少

村井県政は、将来ビジョンで「富県みやぎ」を掲げ、「ものづくり産業の県内立地・集積促進や雇用の創出を進める」として、トヨタの誘致で雇用が増えたと言ってきました。ところが国勢調査の産業別従事者の推移を見ると、製造業は2005年の15万534人から2020年には13万718人に2万人近く減り、13%の減少となっています。トヨタ関連以外の製造業の衰退が懸念されます。

何よりも減少が激しいのが第一次産業で、15年間で36%もの減少でした。一方、医療・福祉は1.5倍に増えており、地域の雇用に大いに貢献してきたことがわかります。（表12）

2) 県内労働者の42%、女性の54%が非正規労働者、女性の賃金は男性の72%

「令和6年度労働実態調査」によると、県内全産業の非正規労働者の割合は42.2%で、うち女性は53.6%と半数以上を占めています。また、正規労働者の男女別賃金を見ると、女性は男性の72%の賃金水準です。（表13・14）

「正社員が当たり前の社会」、賃金でも「ジェンダー平等の社会」が求められます。

また、県庁から雇用の改革が必要です。党県議団は、消費生活相談員やスクールカウンセラー等の専門職が多い県の会計年度任用職員の雇用安定と正職員化を求めています。

表12. 産業別従事者数の推移

	2005年		2010年		2015年		2020年		2020年と2005年の対比	
	総数 (人)	構成比 (%)	総数 (人)	構成比 (%)	総数 (人)	構成比 (%)	総数 (人)	構成比 (%)	2020-2005 (人)	(2020-2005) /2005 (%)
全産業	1,107,773	100.0	1,059,416	100.0	1,077,927	100.0	1,081,348	100.0	▲26,425	▲2.4
第一次産業	68,985	6.2	53,219	5.0	47,017	4.4	44,050	4.1	▲24,935	▲36.1
第二次産業	260,754	23.5	234,210	22.1	246,510	22.9	236,613	21.9	▲24,141	▲9.3
内 建設業	109,787	9.9	94,638	8.9	113,356	10.5	105,548	9.8	▲4,239	▲3.9
内 製造業	150,534	13.6	139,236	13.1	132,667	12.3	130,718	12.1	▲19,816	▲13.2
第三次産業	765,734	69.1	746,752	70.5	760,125	70.5	772,212	71.4	6,478	0.8
内 卸売・小売業	222,847	20.1	198,200	18.7	186,798	17.3	181,474	16.8	▲41,373	▲18.6
内 宿泊業・飲食業	56,528	5.1	62,059	5.9	59,340	5.5	56,914	5.3	386	0.7
内 医療・福祉	90,480	8.2	106,604	10.1	122,410	11.4	135,001	12.5	44,521	49.2

（国勢調査の結果から党県議団作成）

表13. 宮城県内事業所の就業形態（2024年7月31日現在）

	常用労働者(正社員)	非常用労働者(非正社員)
産業全体（計）	57.8%	42.2%
産業全体（男）	66.5%	33.5%
産業全体（女）	46.4%	53.6%

（「令和6年度労働実態調査」より）

表14. 宮城県の常用労働者の平均賃金（2024年7月31日現在）

	平均賃金（月額）	所定内賃金①(月額)
産業全体（計）	356,087円	327,121円
産業全体（男）	395,069円	358,916円
産業全体（女）	284,633円	269,020円

①所定内賃金：時間外・休日手当等を除いた賃金

（「令和6年度労働実態調査」より）

3) 離職率・完全失業率が高く、パートタイムの給与は全国下位

表15・16のとおり、宮城県は2022年度の離職率が全国1位、転職率が9位、完全失業率は、2020年の国勢調査では4.3%で全国5位と高くなっています。労働力調査の完全失業率（モデル推計値）でも2023年度が3位、2024年度は沖縄と並んで1位でした。また、パートタイムの時給は、男性が全国平均より398円も低く全国40位、女性が145円低く33位と、安い給与と不安定な雇用の中で働いている実態が浮き彫りになっています。

物価高騰の中、賃金の引き上げが注目されますが、2025年度の宮城県の最低賃金は、65円引き上げて「時間額1,038円」となりました。全国平均が1,121円になりましたので、83円下回り、全国30位の水準です。

このままでは、賃金の高い東京など関東圏への若者の流出は止まりません。宮城県の企業の99.8%は中小企業であり、従業員数の86.1%が中小企業で働いています。企業の自己努力にまかせず、県が中小企業を支えて、賃上げと雇用の安定を図ることはまったなしです。

表15. 宮城県の完全失業率・離職率・パートタイム給与等

	年度	全国	宮城県	
		指標値	指標値	順位
完全失業率（完全失業者数／労働力人口）	2020	3.8%	4.3%	5
転職率（転職者数／有業者数）	2022	4.5%	4.6%	9
離職率（離職者数／（継続就業者数＋転職者数＋離職者数））	2022	3.8%	4.6%	1
男性パートタイムの給与（1時間当たり）	2023	1657円	1259円	40
女性パートタイムの給与（1時間当たり）	2023	1312円	1167円	33
新規学卒者所定内給与額（高校・男）	2023	189.0千円	188.0千円	19
新規学卒者所定内給与額（高校・女）	2023	183.2千円	178.9千円	26

*完全失業率は2020年国勢調査の結果

（総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2025」より）

表16. 宮城県の完全失業率（モデル推計値）

	全国	宮城県	
	指標値	指標値	順位
2024年	2.5%	3.2%	1
2023年	2.6%	3.0%	3

*2024年：宮城県は沖縄県と並んで全国1位
（労働力調査「2024年平均都道府県別完全失業率」より）

(6) みやぎの教育問題

1) 少人数学級の遅れで宮城県の教員の負担は東北一

2023年度の文部科学省調査によると、県内の小中学校における1000人あたりの不登校の児童生徒数は46.7人で全国最多（4年ぶり）となっています。いじめ問題や被災地での心のケアなど、子どもと教育をめぐる問題にみんなが心を痛めています。

教員と児童・生徒がゆとりをもって向き合い、子ども一人ひとりの学びを支えるためには少人数

学級の実施が急務です。ところが宮城県は、教員1人あたりの児童生徒数が東北で一番多い、少人数学級後進県です。（表17）

コロナ禍の中、感染予防のためにも少人数学級を求める世論が高まり、文部科学省が重い腰をあげて、2021年度から小学校で35人以下学級を5年かけて実現することになり、2025年度に6年生まで35人以下となりました。中学校は既に1年生が35人以下ですが、県は国の基準通り、2027年度に2年生を、2028年度に3年生を35人以下学級とするとしています。仙台市は既に2024年度から全ての小中学校が35人以下となっています。県も前倒しで進めるべきです。

表17. 東北各県別の教員1人当たり児童・生徒数（2023年度）

	小学校児童数	中学校生徒数	高等学校生徒数	幼稚園在園者数
青森県	12.02	9.81	10.75	5.18
岩手県	11.93	10.40	10.10	6.82
宮城県	13.68	11.81	11.97	8.91
秋田県	12.34	10.00	10.37	5.24
山形県	12.37	11.82	10.90	6.38
福島県	12.80	10.90	11.21	8.33

（総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2025」より）

2) 教職員の多忙化と深刻な教員不足

過労死ラインである月80時間を超える時間外勤務をしている教職員は県立高校や中学校で約3割に上り、長時間勤務の中で病気休暇者や病気休職者が合わせて年間350人に上っています。更に、産休・育休取得者が年間245人でした。（以上2023年度）

こうした中で教員の「未配置」が深刻です。「未配置」とは、配当定数に対し、現員が配置されない場合や、産休・育休・病休・病気休職者に対し代替講師が配置されない場合をいいます。2024年5月1日現在の未配置数は、小・中・高校・特別支援学校合わせて17人、10月1日現在は57人に増え、年度末に向けて更に増えています。2025年5

月1日現在は11人でした。毎年、県内各地で「病休者が出て代替者が配置されないため、更に病休者が出て悪循環になっている」などの現場の悲鳴が相次いでいます。

また、宮城県は登校することに不安を抱える児童生徒が多く、市町村からは「学び支援教室」や「みやぎ子どもの心のケアハウス」への国や県の支援継続が求められています。こうした一人ひとりに寄り添ったきめ細やかな支援を行うためにも、教職員の増員は喫緊の課題です。

国に教職員の基礎定数増を働きかけるとともに、県独自でも教職員の増員に踏み出すことが必要ですが、村井知事は「国に求める」と言うだけの冷たい対応です。

3) 遅々として進まない特別支援学校の狭隘化対策

―党県議団が2024年1月に視察したある県立支援学校の実態

分校を2校作ってきたが、狭隘化は解消されず。プレハブ校舎を増やしてグラウンドは使えず、44の学級数を34の教室でやりくりし、図書室はなく図書コーナーだけ。情緒不安定となった児童生徒がクールダウンする部屋が確保できずに教室内に段ボールやカーテンで遮断して対応。厨房が狭くて食器洗浄機の置き場がないために全て手洗いで調理員の負担が増し、アレルギー食専用の調理場も確保できていないことは給食の安全性の点からも問題。職員室は通路にも机が置かれ、指導室も職員室に転用されていた。

こういう状態が村井知事就任後20年間も続いているのです。他にもいくつかの支援学校の狭隘化が課題となっています。県は秋保かがやき支援学校の開校や、小中学校の空き教室を使った分校の設置などの狭隘化対策を行ってきましたが、知的障害を持つ児童生徒の増加に追いついていません。

2021年に特別支援学校の設置基準がやっと省令で定められました。県教委が作成した「既存校の校舎及び運動場面積と設置基準必要面積の試算(2024年5月1日現在)」によりますと、県内の支援学校26校のうち、設置基準の必要面積を下回っている学校は、校舎が9校、運動場が15校でした。

党県議団の質問に対して、教育長は「基準に沿った教育環境の整備について検討したい」と答えていますが、小中学校等の空き教室の活用が重点となっています。特別支援学校の増設も位置づけ、直ちに具体化すべきです。

4) 文化・スポーツ施設数は全国最低クラス

村井県政は、2019年に県美術館を宮城野原に移転・統合する計画を打ち出しましたが、美術関係者をはじめとする多くの県民の運動で断念に追い込まれました。その時、鋭く問われたのは芸術・文化に対する村井県政の認識の低さでした。

同様に、人口当たりの図書館数が全国45位、博物館数が38位、青少年教育施設数が39位と、文化施設数が宮城県は全国最低クラスとなっており、豊かな文化の営みを育む視点が問われます。(表18)

表18. 人口100万人当たり文化・スポーツ関係施設数 (2021年度)

	全国	宮城県	全国順位
図書館数	27館	15.3館	45位
博物館数	10.4館	7.4館	38位
青少年教育施設数	6.7所	5.2所	39位
社会体育施設数	363.8施設	368.6施設	35位

(総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2025」より)

(7) みやぎの環境行政をめぐる諸課題

1) 地域と共生した再生可能エネルギーの導入

「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略」（計画期間：2023年度～2030年度）で、県は基準年度（2013）比で温室効果ガス排出量の削減目標を50%とし、重点対策として地域と共生した再生可能エネルギーの導入を促進するための取り組みも位置付けられました。2024年4月には、再エネの最大限導入と環境保全の両立を目指す新たな取り組みとして全国初となる「再生可能エネルギー地域共生促進税」の導入に至りました。

2022年7月の「太陽光発電施設の設置等に関する条例」等に加えて、「税条例」では、0.5ha超の森林を開発した太陽光・風力・バイオマス発電設備の所有者に営業利益の20%程度を課税すると定めつつ、「地域との共生が図られていると認められる設備は非課税」とされました。知事は「再エネを抑制するのではなく、地域の理解を得て適地に誘導することが目的」と強調しますが、「適地＝促進区域」の設定が求められる市町村の責任がより重大になるとともに、「地域と共生する事業」として非課税認定を目指す事業者と地域住民との間での合意形成のプロセスが問われることになりました。2024年7月に白石越河風力発電事業が非課税認定の第1号となりましたが、認定の適切性についてはなお慎重な検証が求められます。

メガソーラー発電や大規模風力発電の事業者は多くが県外企業となっていますが、地元の中小企業が主体となって進める地域主導型の再エネ事業や脱炭素の地域づくりを県がサポートしていくことが重要になっています。建築物の断熱化（断熱・省エネ住宅）に対する県の支援策も拡充していくことが求められています。

原発優先で再生可能エネルギーの出力制御が広がっていることも問題です。女川原発2号機が再稼働したあと、東北電力ネットワークのエリアでの出力制御が顕著になっていることから、「優先給

電ルール」を再エネ優先に転換することが求められています。

2) 放射性物質汚染廃棄物の処理

福島第一原発事故に由来する放射性物質汚染廃棄物の処理をめぐって知事は、8000Bq/kg超の指定廃棄物については国の責任で、それ以下の農林業系汚染廃棄物は各市町村の責任での処理が求められているとし、県としては「（優先順位は）市町村の負担が重い部分を先にやりたい」と発言してきました。

2023年からは市町村に対し「市町が抱える汚染廃棄物の処理を加速するため、処理を受託可能な（県外の）民間事業者の情報を提供」し始めましたが、この間県外の民間事業者（事業者名は非公表）によって行われている処理作業は、国と県と当該市町がそれぞれの責任をあいまいにしたまま、放射能汚染を他県にまで拡散することとなっています。

「特措法」によって公然と放射能汚染に対するダブルスタンダードが持ち込まれ、放射能汚染は拡散してはならないという大原則もなし崩しにされてきました。搬出先、処理施設周辺の住民の皆さんはその事実を十分に知らされないままに汚染の危機にさらされ、搬出先での環境モニタリング報告も不十分なままです。2025年度には白石・南部山浄水場で県企業局が保管する指定廃棄物が「指定解除」となることを前提に、やはり「民間事業者」へ委託して「産業廃棄物」として処理することとされていますが、事業者名等については同様に非公表方針としています。宮城県として今後更にその危険性を拡大していく。このようなことを認めるわけにはいきません。

3) 有機フッ素化合物(= PFAS)問題への対応

有機フッ素化合物（＝PFAS）による高濃度の汚染が、全国の米軍基地や自衛隊基地、製造・使用工場、産業廃棄物処理場の周辺の地下水、河川・湧水や土壌、飲用水から確認され、健康への

影響が大きな問題となっています。

県内では2020年度の環境省調査で全国最高値の790ng/L（PFOSとPFOAの合計値：国の「指針値」は50ng/L）を示した「名取市・地下水」1地点について、2021年度以降も県調査・継続調査を実施していますが、2025年度6月調査でも70ng/Lと依然として「指針値」を上回り、汚染原因の特定にも至っていません。

また、水道水のPFOS・PFOAについて、2020年度以降に水道事業者等が実施した水質検査結果を環境省と国土交通省が調査・集計し2024年12月に公表。県内では蔵王町、加美町、大河原町、涌谷町、美里町、多賀城市の各水道事業、石巻地方広域水道、大崎広域水道の8事業者で検出されています（いずれも水質管理目標値の50ng/Lは下回るとの発表）。

飲用水における基準値は日本の暫定目標値50ng/Lに対し、アメリカは4ng/Lと厳しい基準が設定されています。日本も国際的水準の基準値に沿った対応が求められています。

この間、党県議団として、当該地下水の汚染原因の特定に努めること、半導体企業誘致に伴い、半導体の製造工程やサプライチェーンの全域でPFASは使用しないことを確認すること、半導体の製造過程で化学薬品などの反応で意図せずに物質が生成される「副生」への対応を行う事などを求めてきましたが、県は「事業者を確認していくことになりますが…、企業の機密情報が含まれている場合があるため、全てを確認することが難しい可能性があります」との姿勢に終始しています。

PFAS汚染から県民の健康を守るため、県内の汚染実態の究明、緊急対策が求められています。

(8) 県民の平和を脅かす「特定利用空港・港湾」問題

2015年の安保諸法の強行可決以降、わが国の軍事化が急ピッチですすんでいます。県内でもその動きが加速しています。政府（内閣官房国家安

全保障局）は、国の管理施設である仙台空港を8月29日に「特定利用空港」に指定し、更に県管理施設である仙台塩釜港も「特定利用港湾」に指定しようとしています。

この「特定利用空港・港湾」の指定は、有事を見据えつつ平素の訓練を行うためのものです。有事の際、内閣総理大臣は、空港・港湾・道路等を「特定公共施設」として、施設の全部又は一部を特定の者（米軍や自衛隊等）に優先的に利用させることができることになっています。しかし、普段から「特定公共施設」になる予定の施設で訓練をしていなかったら充分効果を発揮できないとの判断から「特定利用空港・港湾」を指定しようというものです。

「特定利用空港・港湾」に指定された場合、自衛隊や海上保安庁は、戦闘機の離着陸・武器弾薬の輸送・空中空輸・自衛隊員の移動等の訓練を行います。

日本政府も加入しているジュネーブ諸条約第1追加議定書の第52条は「民用物は、攻撃又は復仇の対象としてはならない」と定めていますが、仙台空港や仙台港を「特定利用空港・港湾」に指定し更に「特定公共施設」として利用するということは、有事の際に他国からの攻撃対象になってしまうものであり、絶対に容認できません。

県当局は『特定利用空港・港湾』は有事と無関係などごまかしており（本年7月18日県議会建設企業委員会）、仙台塩釜港の特定利用港湾指定もすんなり受け入れることが懸念されます。いま県土を攻撃目標とさせない県政が求められています。

(1) 村井流政治手法の3つの問題点

1) 当事者無視、強引で乱暴な独断専行

「4病院再編」では、患者さんや地域住民、病院職員など当事者を無視して突き進み、知事自身が委員を任命した精神保健福祉審議会で自分の意見が通らないと、「公約が実現できなければ知事を辞職する」「審議会でどんな結論が出ても、必ず公募はやる」「私を止めることができるのは県議会だけ」という驚くべき暴言を吐くなど、村井知事の横暴ぶりが極まっていました。

宿泊税の導入は、特別徴収義務者となる宿泊事業者の反対運動（※）を押し切って、2024年9月議会で強行可決しました。

（※）県ホテル旅館生活衛生同業組合や温泉旅館組合の16支部（気仙沼・登米栗原・鳴子・東鳴子・川渡・中山平・鬼首・黒川・松島・塩竈・仙台・作並・遠刈田・青根・小原・角田）と日本旅館協会県支部、「みやぎおかみ会」の18団体が連名で「宿泊税導入に反対する要望書」を提出し、宿泊税への反対運動を担う「宮城県・宿泊税を憂慮する会」も結成されました。

県営住宅について県は、入居者や市町村の意向も聞かずに、「今後、公営住宅は市町村にまかせ、県営住宅を建てない」という「宮城県住生活基本計画（2021年12月）」を策定し、2023年度から順次廃止を決定して「移転」を開始しました。入居者からは、「廃止しないで建替えてほしい」と切実な声があがり、仙台市からは「市営住宅の倍率が高く優先入居は難しい」との声が上がっていますが、知事は耳を傾けようとしていません。

2019年に知事は、**美術館**に関わる関係者の意見も聞かずに、宮城県美術館と県民会館を仙台医療センター跡地に集約移転する方針を打ち出し、大問題となりました。前川國男氏の設計による建築

的価値や立地面での価値から、県内外の美術関係者をはじめ、宮城県芸術協会や日本建築学会東北支部などによる現地存続の運動が広がり、結局、知事は撤回に追い込まれ、現在、現地存続の改修工事が行われています。

施策の立案と決定、執行にあたり、影響を受ける当事者・関係者の意見を無視して独断専行で進める村井知事の県政運営は、次々と混乱を招いています。

2) 「民の力(=民間企業の力)」と言って公共の役割をなくし、大企業優遇

村井知事は、「民の力を最大限に生かす」ことを県の行政運営の基本姿勢とし、次々と公共の役割を縮小・削減してきました。コロナ禍のまっただ中で保健所を統廃合し、わずか4つの県立病院のうち、2019年3月末に県立循環器・呼吸器病センターを廃止し、今度は県立がんセンターを廃止しようとしています。いのちの水である水道事業の運営権を20年間も水メジャーに委ね、県営住宅を順次廃止する方針に踏み出しました。保健所・病院・水・住まいといういのちと人権に関わる公共中の公共であるインフラを縮小・廃止、民営化してきたのが村井知事です。

水道民営化（みやぎ型管理運営方式）の運営権者の利益は県民の水道料金で確保され、宮城野原広域防災拠点事業におけるJR貨物への巨額の移転補償費は税金で確保され、誘致したトヨタ及び関連企業には、今でも企業立地奨励金が大盤振る舞いされているなど、大企業への優遇ぶりが際立っています

——◆情報公開の壁

そして、これらの「民の力」の活用に共通していたのが「情報公開の壁」でした。みやぎ型管理運営方式の検討状況を求める情報開示請求は徹底

した「のり弁」状態、広域防災拠点事業について知事は、「JR貨物など関係者の意見を聞きながら進めていかなければならないことが、情報を表に出せない最大の理由だ」と述べています。4病院再編問題でも、民間医療機関の検討状況が常にブラックボックスでした。民間企業の利益を優先して県民への情報公開をないがしろにする事業は、税金を投入する公共事業として適切とは言えません。

3) 「人口減少対策」を口実にするが、肝心な子育て支援は「国まかせ」

4病院再編もみやぎ型管理運営方式も県営住宅の順次廃止方針も、知事は「人口減少対策」を口実に、「20年後、30年後のために」と、今を生きる県民を不安に落とし入れる県政運営を進めてきました。

一方、「人口減少対策」として肝心な子育て支援は、学校給食無償化も子ども医療費の市町村への助成拡大も、県独自の教員の配置や少人数学級も、私学助成の拡充も、知事は全て「国に要望する」のみで冷たく背を向けてきました。また、宮城県の雇用は、42%が非正規、離職率や転職率、完全失業率が全国でも高く、最低賃金が低い中でパートタイムの給与が安いなど、不安定な雇用環境となっています。

結果、宮城県の合計特殊出生率は年々下がり続け、2024年は1.00で、全国ワースト2位と深刻です。「人口減少対策」というのであれば、子育て支援の充実と、若者の雇用環境の改善、ジェンダー平等社会の推進で、若者が希望を持てる県政への転換こそ急務です。

(2) 5期20年の村井県政に審判を

村井県政の5期20年は、東日本大震災でも「創造的復興」の名の下に、水産特区や高い防潮堤建設で特定企業の漁業権への参入やゼネコンの利益を上げる一方で、県として災害公営住宅は一戸も作らず、被災者の医療費免除をいち早く打ち切るという被災者・県民に冷たい復興でした。その後のみやぎ型管理運営方式、広域防災拠点、県営住宅廃止方針、4病院再編、宿泊税の導入等も含めて、村井県政に一貫して貫かれてきたのは、「県民・当事者の声を聴かずに独断専行」「公共を壊し、県民のいのち・暮らしより大企業の利益を優先」してきたことです。

様々なデータから見えてきたことは、大企業の利益が上がっても、第一次産業は衰退し、雇用は安定せず、福祉は全国最低クラスで、暮らしは良くなっていないということです。大企業を優遇しても中小企業や庶民に富が回ってこない——新自由主義の「トリクルダウンの破綻」は既に決着済みです。

もはやこういう県政の転換はまったなしです。



3

新しい県政に向かう主な政策

(1) 新知事に求められる3つの転換

- ①県民・当事者の声をよく聞き県民に寄り添う姿勢、トップダウンからボトムアップへの転換
- ②国の悪政からの防波堤となる公共の役割の発揮への転換
- ③「福祉は経済」「中小企業や第一次産業が地域経済の主役」となる「県民のいのちと暮らし優先のみやぎ」への転換

(2) 県民共同型で進める主な政策

宮城県が持つ東北一の財政力を存分に生かして、県民が求める以下の政策を実現しましょう。

1) 物価高騰から暮らし・生業・雇用を守ろう

- 大企業優遇をやめ、地域経済の主役(中小企業・第一次産業・医療福祉分野)にこそ支援を
中小企業への賃上げ支援/農機具購入などの小規模農家支援/魚種変更対応など海水温上昇対策支援拡充/第一次産業新規就労者支援/医療機関・介護事業所への物価高騰対策と診療報酬・介護報酬引上げ/国保料の都道府県一本化でなく引下げを求める/障害者医療費助成制度の窓口無料化

2) 国いいなりでない地方自治・公共の役割を取り戻そう

- 県営住宅廃止方針を撤回し「住まいは人権」を実現する公共の住宅政策を
- いのちの水を公共の責任で守る水道事業再公営化を

- 女川原発稼働ストップし、安全・安心・地域共生の再生可能エネルギー及び省エネの推進を
- 放射性物質汚染、PFAS 汚染の実態究明と対応を
- 空港・港湾の「特定利用」指定にストップを

3) 一人ひとりを大切にする全世代が安心の宮城をつくろう

- 4病院再編等病床削減を促進する地域医療構想撤回を求め、安心・充実の地域医療を支えよう
医師・看護師・介護従事者等の増員/保健所体制の再強化/病床削減誘導阻止

- 子育て支援や教育の充実を国まかせでなく県独自に発展させよう

学校給食無償化/子ども医療費の県助成拡充/教職員の「未配置」の解消及び少人数学級推進のための教員増員/私学助成の拡充/県独自の給付型奨学金制度

- 心のケア・見守り支援事業の継続で一人も取り残さない震災復興を
- パートナーシップ制度普及などジェンダー平等社会の推進を

「子育てがしやすく子どもたちが元気、若者が将来の展望を描ける、均衡ある県土の発展で地域が魅力的になる、安心して老後も暮らせる」——多くの住民がそう実感できる行政サービスの充実こそが求められます。そのためには「人権」を重視した一人ひとりを大切にする政策の推進がカギとなります。

県民の共同による「県民のいのちと暮らし優先のみやぎ」を、みんなでつくっていきましょう。

